

# COMPANY RESEARCH AND ANALYSIS REPORT

|| 企業調査レポート ||

## フリービット

3843 東証プライム市場

[企業情報はこちら >>>](#)

2023年10月12日(木)

執筆：客員アナリスト

宮田仁光

FISCO Ltd. Analyst **Kimiteru Miyata**



FISCO Ltd.

<https://www.fisco.co.jp>

## 業績動向

### 2024年4月期第1四半期は大幅な増収増益を達成

#### 1. 2024年4月期第1四半期業績

フリービット<3843>は、連結子会社で集合住宅向けインターネットサービスを主力とする(株)ギガプライズ(GP)及びその子会社(GPG)が決算日を3月31日から4月30日に変更したことに伴い、2023年4月1日から2023年7月31日の4ヶ月を連結決算に取り込み、2024年4月期第1四半期は4ヶ月の変則決算としている。この影響額を除いた実質ベースにおける2024年4月期第1四半期の連結業績は、売上高で前年同期比10.5%増の12,308百万円、営業利益で同46.5%増の1,266百万円、経常利益で同58.8%増の1,228百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同131.0%増の706百万円となり、売上高・各利益ともに大きく伸びた。

そして、GPGの4ヶ月の変則決算を勘案すると売上高で前年同期比26.0%増の14,040百万円、営業利益で同92.5%増の1,664百万円、経常利益で同110.0%増の1,623百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益で同182.5%増の863百万円と、さらに大幅な増収増益となった。

なお、同社は変則決算を理由に、決算短信に前年同期比増減率を記載していない。

第1四半期の日本経済は、海外景気の減速や物価高の影響で成長ペースが一時的に鈍化すると懸念されたが、国内のIT市場に関しては堅調な成長を続けた。なかでも5Gやweb3に関しては、同社事業領域すべてに大きな影響を与える可能性が高いと同社は考えている。このため、2024年4月期を急速な技術革新などの変化に対応することを目的に「Transformation Term」と位置付け、事業戦略や組織戦略、人事戦略などの再点検を実施するとともに、グループの経営資源を有効活用するため戦略投資を実行している。その結果、売上高は5G生活様式支援事業ではGPGの集合住宅向けインターネットサービスがけん引し、企業・クリエイター5G DX支援事業、5Gインフラ支援事業も堅調に推移した。また利益面でも3事業すべてが伸長し、8割程度が継続課金のため固定費が肥大化しにくいビジネスであること、「トーンモバイル」のマーケティングコストが一巡し戦略投資の伸びが落ち着いてきたことにより、販管費の増加は低位に留まった。なお、GPGの4月度業績が相対的に大きくなったのは、集合住宅の竣工が一時的に重なったことが要因である。

業績動向

2024年4月期第1四半期の業績

(単位：百万円)

	23/4期1Q		24/4期1Q		前期比		24/4期1Q (変則決算 数値を除く) 実績
	実績	売上比	実績	売上比	増減額	増減率	
売上高	11,142	100.0%	14,040	100.0%	2,897	26.0%	12,308
売上総利益	3,239	29.1%	4,124	29.4%	884	27.3%	-
販管費	2,375	21.3%	2,459	17.5%	84	3.6%	-
営業利益	864	7.8%	1,664	11.9%	800	92.5%	1,266
経常利益	773	6.9%	1,623	11.6%	850	110.0%	1,228
親会社株主に帰属する 四半期純利益	305	2.7%	863	6.2%	557	182.5%	706

注：24/4期1Qは子会社による4ヶ月の変則決算の業績を記載  
出所：決算短信、決算説明資料よりフィスコ作成

## 5G 生活様式支援事業を中心に、全事業が増益

### 2. 2024年4月期第1四半期セグメント別業績

#### (1) 5G インフラ支援事業

売上高が前年同期比4.3%増の2,427百万円、セグメント利益が同11.5%増の438百万円となった。固定回線網においてサービスの利用減少や人員強化のためのコスト増、オンライン動画、ゲームといったリッチコンテンツやSNSなどの自宅における利用の定着、テレワークや在宅学習の普及、オンライン形式の会議・授業が一般化したことによってネットワーク原価の高止まりなどがあった一方、モバイル回線網ではサービスの利用が増加し、事業全体として増益を確保した。モバイル回線網においては、大手モバイル通信キャリアによる格安プランの提供やサブブランドの展開が独自型MVNO（仮想移動体通信事業者）の成長に影響を及ぼす傾向はあるものの、IoT向けの利用増加などでモバイル市場全体の成長を押し上げている。このため同社は、MVNE（MVNOの支援事業者）としてMVNO向け支援事業に注力し、顧客ニーズに合わせた独自プランやコンポーネントの提供に注力した。加えてSIMの販売で付加価値の高い「データ/SMS/音声」の構成比が伸びたこともあり、事業全体の売上高と利益を押し上げた。なお、戦略投資は5Gデータセンターの整備やデータ連携プロジェクトなどが中心で、同23.3%増の74百万円となった。

## 業績動向

**(2) 5G 生活様式支援事業**

売上高が前年同期比 38.8% 増の 7,600 百万円、セグメント利益が同 174.4% 増の 1,034 百万円となった。固定回線網のネットワーク原価の上昇するなか、主力サービスの 1 つである 5G Homestyle（集合住宅向けインターネットサービス）が順調に推移した。前年同期に一時的に高まった TONE 事業のマーケティングコストが減少したことなどもあり、セグメント利益は大幅に増加した。4 ヶ月の変則決算となった 5G Homestyle を担う GPG の 4 月度業績を除いた実質値でも非常に高い伸びを示した。5G Homestyle については、テレワークやオンライン授業、動画コンテンツ視聴などの利用が一般化していることから、資産価値や入居率の向上を目的に建物に高速ブロードバンドを導入することが定着しつつある。また、ユーザーの通信速度の高速化に対する要望に応えるため、より高速な集合住宅向け ISP サービスに対する需要も拡大している。同社はこうしたニーズに積極的に対応するとともに、「スマートタウン（都市インフラ等の利便性をデジタル技術の活用により高めていく街）」の実現に向けた取り組みも強化した。5G Lifestyle では、5G/web3/メタバース時代の到来を見据え、独自テクノロジーを活用したスマートフォンサービス「トーンモバイル」に注力し、AI で家族を見守る「TONE あんしん AI」を搭載した家族向け見守りサービス「TONE ファミリー」や、ネット依存などの解決を視野に入れた次世代オンライン健康相談サービス「TONE Care」を提供するなど、様々な社会問題の解決にも取り組んだほか、契約数増加に向けた効率的なマーケティング施策も継続した。また、戦略投資は「TONE Care」の開発や web3 関係の開発などが中心で、同 16.7% 減の 125 百万円となった。

**(3) 企業・クリエイター 5G/DX 支援事業**

売上高が前年同期比 15.6% 増の 4,668 百万円、セグメント利益が同 104.7% 増の 197 百万円となった。国内の広告需要は、新型コロナウイルス感染症が 5 類感染症へと移行するなど経済活動が正常化に向かったことを背景に、同社グループにおいては季節性があるものの緩やかな復調基調となった。このためアフィリエイト事業の粗利が増加したほか、(株)フルスピードの完全子会社化に伴う PMI 効果により販管費が減少し、セグメント利益は大幅増益となった。戦略投資はクリエイター向けプラットフォーム「StandAlone」を中心に前年同期比 60.0% 減の 12 百万円を投入した。また今後も引き続き、新規アプリのリリースも予定している。

## 2024 年 4 月期に売上高 500 億円、 営業利益 50 億円を掲げた中期経営計画に対する進捗は好調

### 3. 2024 年 4 月期の業績見通し

同社は 2024 年 4 月期の業績について、売上高で前期比 6.9% 増の 50,000 百万円、営業利益で同 24.8% 増の 5,000 百万円、経常利益で同 21.4% 増の 4,500 百万円、親会社株主に帰属する当期純利益で同 39.5% 増の 2,500 百万円を見込んでいる。なお、同社は 2024 年 4 月期を最終年度とする中期経営計画「SiLK VISION 2024」において、2024 年 4 月期に売上高 500 億円、営業利益 50 億円とする業績目標を掲げている。同社が世界的な成長領域と考えるモバイル革命領域、生活革命領域、生産革命領域の 3 つの領域に集中的に経営資源を投下してきたことが奏功し、中期経営計画の達成に向けて進捗は好調である。2024 年 4 月期第 1 四半期の通期計画に対する進捗率（GPG の 4 月度業績込み）も営業利益で 33.3% となり、順調に推移している。

業績動向

2024年4月期の業績見通し

(単位：百万円)

	23/4 期		24/4 期		前期比	
	実績	売上比	予想	売上比	増減額	増減率
売上高	46,771	100.0%	50,000	100.0%	3,228	6.9%
営業利益	4,007	8.6%	5,000	10.0%	992	24.8%
経常利益	3,707	7.9%	4,500	9.0%	792	21.4%
親会社株主に帰属する 当期純利益	1,792	3.8%	2,500	5.0%	707	39.5%

出所：決算短信よりフィスコ作成

#### 重要事項（ディスクレマー）

株式会社フィスコ（以下「フィスコ」という）は株価情報および指数情報の利用について東京証券取引所・大阪取引所・日本経済新聞社の承諾のもと提供しています。

本レポートは、あくまで情報提供を目的としたものであり、投資その他の行為および行動を勧誘するものではありません。

本レポートはフィスコが信頼できると判断した情報をもとにフィスコが作成・表示したのですが、フィスコは本レポートの内容および当該情報の正確性、完全性、的確性、信頼性等について、いかなる保証をするものではありません。

本レポートに掲載されている発行体の有価証券、通貨、商品、有価証券その他の金融商品は、企業の活動内容、経済政策や世界情勢などの影響により、その価値を増大または減少することもあり、価値を失う場合があります。本レポートは将来のいかなる結果をお約束するものでもありません。お客様が本レポートおよび本レポートに記載の情報をいかなる目的で使用する場合においても、お客様の判断と責任において使用するものであり、使用の結果として、お客様になんらかの損害が発生した場合でも、フィスコは、理由のいかんを問わず、いかなる責任も負いません。

本レポートは、対象となる企業の依頼に基づき、企業への電話取材等を通じて当該企業より情報提供を受けて作成されていますが、本レポートに含まれる仮説や結論その他全ての内容はフィスコの分析によるものです。本レポートに記載された内容は、本レポート作成時点におけるものであり、予告なく変更される場合があります。フィスコは本レポートを更新する義務を負いません。

本文およびデータ等の著作権を含む知的所有権はフィスコに帰属し、フィスコに無断で本レポートおよびその複製物を修正・加工、複製、送信、配布等することは堅く禁じられています。

フィスコおよび関連会社ならびにそれらの取締役、役員、従業員は、本レポートに掲載されている金融商品または発行体の証券について、売買等の取引、保有を行っているまたは行う場合があります。

以上の点をご了承の上、ご利用ください。

#### ■お問い合わせ■

〒107-0062 東京都港区南青山 5-13-3

株式会社フィスコ

電話：03-5774-2443（IR コンサルティング事業本部）

メールアドレス：support@fisco.co.jp